



今週のPOINT

国内株式市場

一変した株高基調を強めるか、メジャーSQに注目

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

戸田建設【東証1部 1860】ほか

テーマ別分析

経済正常化で業績向上に期待「就職支援」

話題のレポート

新しく発足されたデジタル庁に注目

スクリーニング分析

配当性向引き上げに伴う利回り向上が期待される銘柄

配当性向引き上げの動きに期待

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	戸田建設〈1860〉東証1部	9		
			トリドールHD〈3397〉東証1部	10		
			東洋合成工業〈4970〉JASDAQ	11		
			弁護士ドットコム〈6027〉マザーズ	12		
			ダイフク〈6383〉東証1部	13		
			ブラザー工業〈6448〉東証1部	14		
			堀場製作所〈6856〉東証1部	15		
			サンフロンティア不動産〈8934〉東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17	
				東日本旅客鉄道〈9020〉東証1部	17	
			テクニカル妙味銘柄	太平洋セメント〈5233〉東証1部	18	
		ソフトバンク〈9434〉東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

一変した株高基調を強めるか、メジャーSQに注目

■日経平均は急騰で29000円回復

前週の日経平均は大幅に続伸。週初は、前の週末に開催された米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」での講演で、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長が年内の量的緩和縮小 (テーパリング) 開始が適切と言及したものの、利上げにはほど遠いとタカ派色を強めなかったことが安心感を誘い、低金利長期化への期待から日経平均は148.15円高と上昇。

翌8月31日は月末最終営業日の株安アノマリーが意識され、前場こそ上値は重かったものの、後場からムードが一変した。午前の相場が想定以上に底堅く推移していたことや、昼ごろに伝わった政局を巡る報道への思惑から、売り方の買い戻しが一気に入ると、大引けまで上げ幅を広げる展開となり、日経平均は300.25円高と心理的な節目の28000円を超えた。

週後半も日経平均の続伸劇は続いた。衆議院議員選挙が近づくなか大胆な経済対策への期待、総選挙にまつわる株高アノマリーへの思惑などから海外勢の先物買い戻しが断続的に入り上昇基調を強めた。そのほか、4-6月期法人企業統計で設備投資が5四半期ぶりのプラスとなったことも支援材料となった。9月1-2日の日経平均の上げ幅は450円を超えた。

週末も、前日までの急ピッチの上昇から短期的な過熱感が漂うなかではあったが、日経平均は28500円を上回る水準で底堅くプラス圏での推移を続けた。昼ごろに菅義偉首相が自民党総裁選に不出馬との報道が伝わると、自民党の求心力回復、新首相による新たな経済対策などへの期待が高まり、後場はギャップアップでのスタートとなった。日経平均は一気に上げ幅を広げると29000円を回復。その後も高値圏での推移が続き、584.60円高の29128.11円で週を終えた。

■政局流動化による株高基調継続

今週の日経平均は上値を試す展開か。注目の米8月雇用統計で雇用者数は前月比23.5万人増と市場予想の72.5万人を大幅に下回った。労働市場の回復懸念から景気敏感株が売られたものの、NYダウの下落は限られた。ポジション調整の債券売りから米長期金利はむしろ上昇したが、依然低水準でハイテク株人気は根強く、ナスダック総合指数は過去最高値を更新した。

米雇用統計の結果は想定外だが、米株市場の反応は薄く、相場の基調に変化はないようだ。何より、日本では政局流動化に伴い政策期待が高まるなど、独自要因から株価急伸中であり、この流れに変化はなさそうだ。前週1週間だけで日経平均は1500円近くも上昇し、短期的な過熱感は否めないが、週末の先物・オプション取引に係る特別清算指数算出 (メジャーSQ) に向け売り方の買い戻しが進めば一段高もありそうだ。

また、日本株の上値を抑えてきた各種要因も解消されてき

た。大きな要因としては、新型コロナウイルスの感染動向、政局不透明感、景気減速懸念などが挙げられる。1つ目のコロナ感染動向については、依然として水準は高いものの、全国の中でも先行性の高い東京都の新規感染者数に明確な鈍化が見られている。8月第3週の5000人台、第4週の4000人台の推移と比べ、8月末から9月上旬にかけては3000人前後での推移が多く、8月30日には一時2000人を下回った。前週比減少傾向が続いており、ピークアウト感が見られてきている。

2つ目の政局不透明感については、10月21日の衆議院議員任期満了が近づくなか、「解散・総選挙に向けては買い」という株高アノマリーの存在が大きい。過去の経験則として、衆院解散日から投票日にかけては日経平均が上昇するというパターンが多く観測されている。また、今回のように与党の支持率が大きく低下している際には、求心力回復のために大胆な経済対策が打たれるのではとの期待が高まる。

景気減速懸念については、米サプライマネジメント協会 (ISM) 発表の製造景況指数、中国製造業購買担当者景気指数 (PMI) のモメンタム鈍化、日本株と連動性の高い米長期金利の低下などが挙げられてきた。ただ、日経平均が2月の30714.52円から8月の26954.81円まで半年以上かけて調整した値幅を考慮すると、指標のモメンタム鈍化などはいったん十分に織り込まれたといえそうだ。

衆院選は9月29日に予定されている自民党総裁選の投開票日以降になるだろうが、それまではアノマリーを意識した動きや政策期待などで株高基調が支えられそうだ。

■国策銘柄、大型株が優位か

自民党総裁選が近づくなか候補者による政策論議が深まりそうだ。ただ、誰が総裁になるにしろ、脱炭素やデジタル化、子育てといったあたりは政策の柱になってきそうで、こうしたテーマ銘柄が改めて注目される可能性がある。また、海外勢の買いが強まってきているなか、指数が大きく上昇するような局面では主力大型株に資金が向かいやすい。テーマや時価総額を意識して選別することでパフォーマンスに差が出そうだ。

■7月景気ウォッチャー調査、ページブック、米8月PPIなど

今週は7日に7月家計調査、7月景気動向指数、中国8月貿易収支、独9月ZEW景況感指数、8日に4-6月期国内総生産 (GDP) 確報値、8月景気ウォッチャー調査、米地区連銀経済報告 (ページブック)、9日に8月工作機械受注、中国8月生産者物価指数、中国8月消費者物価指数、欧州中央銀行 (ECB) 定例理事会、10日にメジャーSQ、米8月生産者物価指数 (PPI) などが予定されている。

ハイテク優位続くが「政治」論点浮上の影響は？IPO 多数 BB へ

■大型株売買が中心となる可能性も

今週の新興市場では、マザーズ指数のしっかりした動きに期待したい。米国を中心とした市場全体に、米長期金利の伸び悩みを背景にハイテク株優位が続くそうだが、もっとも、菅義偉首相の退陣表明を受けて政治情勢が最大の投資論点に浮上し、海外投資家も日本株への関心を高めるなか、主力大型株の売買が中心となる可能性はある。また、マザーズの1日当たり売買代金は8月末ごろからやや増加しているが、既存投資家の循環的な買いの範囲内か。ニューマネー流入の印象はなお乏しい。

今週は、9月9日にステムリム<4599>、10日にブレインズテクノロジー<4075>、セルソース<4880>、イトクロ<6049>などが決算発表を予定している。ブレインズは上場後初の決算発表だが、異常検知などのAI（人工知能）ソフトウェアで業績急伸中。再生医療のセルソースも好調が続くか注目されそうだが、また、自民党総裁選（17日告示、29日投開票）の行方は見通しづらいが、弁護士ドットコム<6027>などに思惑買いが向かう可能性もある。

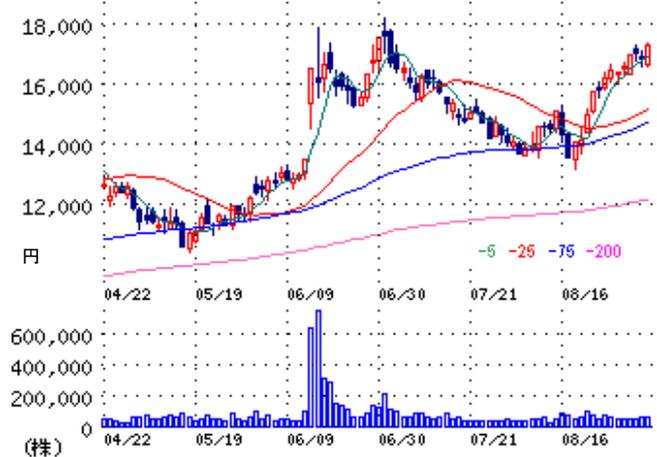
■シンプレクスHDやセーフィーがBB入り

IPO関連では、今週の新規上場企業はないが、シンプレクス・HD<4373>やセーフィー<4375>といった9月後半の上場案件が順次ブックビルディング（BB）期間に入る。件数がまずまず多く、やや大型の案件も散見されることから需要状況を注視したい。なお、先週はワンキャリア<4377>（10月7日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



セルソース<4880>



弁護士ドットコム<6027>



9月相場警戒も大規模緩和が相場後押し/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、住宅関連指標や8月シカゴPMI、消費者信頼感指数が予想を下回り、景気回復ペースの減速懸念を受けた売りが強まり下落した。月末で利益確定売りも目立った。米経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」でのパウエル議長の講演を受け、連邦準備制度理事会（FRB）が当面低金利を維持するとの期待を受けた買いが下値を支えた。週半ばに発表された民間雇用者数を示すADP雇用統計の8月分も予想のほぼ半分に留まる低調な結果となったが、8月ISM製造業景況指数が予想外に上昇したため回復ペース鈍化への警戒感を受けた売りが一服。しかし、週後半に発表された8月雇用統計で、非農業部門の雇用者数が予想を大幅に下回る伸びに留まったため、景気回復ペースの減速を警戒した売りが再燃。結局、週を通じ、主要株式指数はまちまちとなった。ダウ平均株価指数は下落。一方で、ハイテク株は終始強く、ナスダック総合指数は先週に続き史上最高値を更新し終了した。

通販者向けに後払い決済サービスを提供するITのアファームはオンライン小売りのアマゾンと提携を結んだことが好感され、大きく買われた。携帯端末のアップルは9月に発表が予定されているiPhone13が衛星通信接続機能を搭載するとの憶測に上昇。オンライン決済会社のペイパルは、顧客に株式取引プラットフォームの提供を検討しているとの報道で買われた。動画配信のネットフリックスは人気ドラマシリーズの10月配信開始を明らかにしたほか、アナリストの目標株価引き上げで上昇。一方、航空会社のアメリカンやユナイテッドなどは新型コロナウイルスのデルタ株流行の影響が響き、9月の売り上げ鈍化見通しが嫌気され、軒並み売られた。

■今週の見通し

FRBの大規模緩和が支援した高値圏での攻防が続きそうだ。例年、9月相場は基調が弱まる傾向がある。投資家も慎重となり、利益確定売りが引き続き上値を抑制しそうだ。また、新型コロナウイルスのデルタ変異株流行の行方や経済に与える影響もいまだ不透明で景気見通しに影響を与えそうだ。しかし、FRBが実施している大規模な金融刺激策の影響で市場に資金があふれている状況に変わりはない。パンデミックで落ち込みが深刻だった昨年を除いて、S&P500種指数は2017年から3年間、9月は上昇で終了している。史上最高値付近で、株価が過大評価されているとの警戒感も強いものの、本年もFRBの金融緩和が後押しし、9月の急落は避けら

れそうだ。

8月の消費者信頼感が6カ月ぶり低水準に落ち込むなど、新型コロナウイルスのデルタ変異株による消費への影響が想定以上となっている。加えて、今週は政府がパンデミック救済策の一環として実施していた一連の失業者緊急支援措置が失効する。パンデミックに起因したボトルネック問題も解決の目処が立たない。それどころか、障害が拡大しているとの報告も散見する。市場エコノミストは7-9月期の国内総生産（GDP）の成長見通しを従来の6%前後から3%前後と、ほぼ半分に引き下げた。このため、景気循環株は引き続き伸び悩む可能性がありそうだ。

さらに、バイデン大統領は今週、FRBのパウエル議長を再任するかどうかを決定する計画で注目したい。パウエル議長はイエレン財務長官の支持を得ているが、「政策が人種間の格差改善に繋がっていない」との下院革新派からの批判に直面。大統領が次期議長に民主党員のブレイナード理事を指名する可能性も残る。このような不透明性は、相場にとりマイナス材料だ。

なお、6日はレーバーデーの祭日で休場となる。

経済指標では、7月JOLT求人件数（8日）、新規失業保険申請件数（9日）、8月生産者物価指数（10日）、などが予定されている。さらに、FRBは8日に地区連銀経済報告（ベージュブック）を発表する。この結果は次回9月の連邦公開市場委員会（FOMC）の金融政策決定する上で重要な材料となる。特に各地区の物価動向や企業の雇用状況に注目したい。

企業決算では、高級家具販売のRH、ゲーム販売のゲームストップ（8日）、通販者向けに後払い決済サービスを提供するフィンテック企業のアファーム（9日）、ソフトウェア・メーカーのオラクル、スーパーマーケットチェーンを運営するクローガー（10日）、などが予定されている。

パンデミックにより在宅勤務が増え、住宅の買い換えなどに伴い需要が急増したRHは引き続き強い結果が期待できそうだ。経済活動の再開も、デルタ株などの蔓延で同業コストコの強い8月の売り上げを受けて、クローガーも売り上げ増が期待される。オンライン小売りのアマゾンと提携を発表したアファームの決算にも注目したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.50 円 ~ 111.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米国内での新型コロナウイルス感染増加が報告されており、直近発表の主要経済指標は強弱まちまちであることから、米国経済の早期正常化を期待したドル買いは一服している。パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長は8月27日、国際経済シンポジウムでの講演で資産買入れの段階的縮小(テーパリング)の意義を強調したが、量的緩和策の縮小は早期利上げを示唆するものではないとし、利上げを急がない方針を示した。

ただ、今月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で量的緩和策の縮小に関する議論はさらに進展する可能性は残されており、リスク回避的なドル売りがさらに広がる可能性は低いとみられる。市場関係者の間では「8月の雇用統計は期待外れだったが、今月21-22日開催のFOMCに向け、各地区連銀総裁などFRB関係者から量的緩和策の早期縮小について前向きな発言が出てくるのではないかと」の声が聞かれており、米国金利の先高観を意識したドル買い・円売りが優勢となりそうだ。

【米・新規失業保険申請件数】(9日発表予定)

9日発表の米新規失業保険申請件数は、減少傾向を維持できるかが注目される。8月の非農業部門雇用者数は市場予想を大幅に下回ったが、新規失業保険申請件数が減少し、雇用情勢の改善が示された場合、金利高を背景にドル買いに振れやすい。

【米・8月生産者物価コア指数(PPI)】(10日発表予定)

10日発表の米8月生産者物価コア指数(コアPPI)は前年比+6.6%と予想されている。上昇率は7月実績の6.2%を上回る見込み。市場予想と一致、または上回った場合、インフレ進行の思惑が強まり、ドル買い要因となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.85 円 ~ 152.15 円

長期国債利回り予想レンジ

0.035 % ~ 0.055 %

■先週の動き

先週(8月30日-9月3日)の長期債利回りは上昇。菅首相は9月3日、自民党総裁選に出馬せず、首相を辞任することを表明したことから、大型経済政策への期待で同日の日経平均は大幅高となった。株高を意識して長期債などの利回り水準は上昇した。2日に行われた10年国債入札はまずまず良好な結果となったが、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数は減少していること、米量的緩和策の年内縮小観測は後退していないことも、長期債利回りの上昇につながったようだ。10年債利回りは、0.016%近辺で取引を開始し、一時0.015%近辺まで低下したが、3日に0.042%近辺まで上昇し、0.040%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は弱含み。152円20銭で取引を開始し、一時152円27銭まで買われたが、9月3日の取引で日経平均の上昇や菅首相の辞意表明を受けて151円91銭まで下落し、151円98銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(9月6日-10日)の債券市場では長期金利に上昇圧力が加わると予想される。9月7日に行われる30年国債入札はやや低調な結果となる可能性がある。米国の金融政策が正常化へ向かうとの観測や日本政府の追加経済対策の大型化への期待が広がっていることから、長期債や超長期債の需要はやや減少するとみられる。国内における新型コロナウイルスの新規感染者数が減少した場合や、欧米、アジア諸国の株式相場が底堅い動きを保った場合、安全逃避的な債券買いは縮小するとの見方も多い。

債券先物9月限は152円を挟んだ水準で推移か。大型経済対策への期待で日経平均は底堅い動きを維持する可能性があること、為替相場は円安方向に振れる可能性があるため、債券先物の上値は重くなりそうだ。

「ポスト菅」を巡る動きに関心、政策論議などは株価上昇要因につながる公算大

先週の日経平均は大幅に上昇、6月28日以来の29000円台回復となっている。週初は、パウエルFRB議長のジャクソンホール発言を受けて、早期の金融緩和策縮小懸念が後退する展開になった。その後も、月末安アノマリーに対する懸念後退による買い安心感、国内での新型コロナウイルス感染ピークアウト期待などで堅調な動きが続き、週末には、菅首相の退陣表明を受けて、新たな政権樹立に対する期待感が高まり、一段高となった。業種別では、陸運、空運がマイナス再度となった以外は全面高、鉄鋼、機械、電気機器などが上昇率上位となった。

JR西日本が大規模なファイナンスの実施を発表、希薄化を嫌気して急落する展開になった。つれて、他のJR株や陸運株などにも連想感が波及して、大きく売られる銘柄が目立った。日本電子も公募増資発表で売られた。一方、鉄鋼株はアナリストの高評価が続いて一段高の形となり、米SOX指数の堅調推移を受けてレーザーテックなども活況だった。ほか、明和産業が週末にかけて連日のストップ高、大幅な増配を発表で配当利回りが一時約25%の水準にまで高まったことが背景。決算関連では、ダイコク電機、ミライアルは上方修正が好感され、ラクーンは減益決算で失望売りが優勢に。三井化学は自社株買いが材料視された。ニチレイ、ミクシィ、東洋水産、ツガミには投資判断格上げの動き、神戸物産には格下げの動きが観測される。持分法適用会社がミクシィと資本業務提携でセレスが週末に急伸、中国のゲーム規制でネクソンなどゲーム関連の一角が売られる場面も。

「ポスト菅」を巡る動きが今週も株式市場のカギを握りそうだ。それぞれ出馬は未定だが、河野氏や石橋氏は従前より国民人気が高く、株式市場でも評価が先行しそうだ。本命視されている岸田氏も大規模な経済対策の必要性を訴えているほか、高市氏も安倍前首相の意向を汲むリフレ派と目されている。先週末の株価上昇は高市氏への期待を反映した面も大きいとみられるが、今回の総裁選は当面、政策討論などを通して株式市場の上昇要因につながる可能性が高いと考えられよう。上昇ピッチの速さに対する懸念は残るものの、週末の雇用統計を受けた米国の金融政策に対する安心感の高まり、国内新型コロナ感染者数のピークアウト期待などから、底堅い相場展開が想定される。

経済指標では、8月の工作機械受注などが注目される。伸び率鈍化傾向が強まれば、中国の景気減速懸念が再燃する可能性もあろう。中国の貿易収支と併せて、警戒感はやや強めたいところ。9日には積水ハウスの決算発表が予定されている。木材価格の動向や調達状況など、住宅関連各社の行方を占うものとなる。週末にはメジャーSQがあり、週内には日経平均定期銘柄入れ替えも発表される見込み。コロナ感染者数の減少傾向が一段と強まれば、アフターコロナ銘柄にはリバウンド期待が高まる余地。また、9月配当権利取りの動きなども本格化してこよう。ただ、ここまで株価上昇が続いた海運株に関しては、足元ではバルチック指数が伸び悩んでおり、短期的には上昇の反動減も想定される。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
8103	明和産業	1,047.0	125.65	3031	ラクーンホールディングス	1,625.0	-25.56	鉄鋼	8.50
6335	東京機械製作所	1,558.0	68.61	3672	オルトプラス	452.0	-15.83	機械	6.70
6430	ダイコク電機	1,177.0	29.34	9021	西日本旅客鉄道	5,154.0	-15.19	電気機器	6.67
7508	G-7ホールディングス	4,240.0	28.29	7035	and factory	539.0	-10.91	ガラス・土石製品	6.59
3696	セレス	3,250.0	21.31	4093	東邦アセチレン	1,508.0	-9.86	海運業	6.47
6920	レーザーテック	26,660.0	21.13	1717	明豊ファシリティアークス	878.0	-9.48	精密機器	6.07
2464	ビジネス・ブレイクスルー	493.0	19.95	9020	東日本旅客鉄道	6,889.0	-8.07	化学工業	5.84
6101	ツガミ	1,778.0	18.22	2929	ファーマフーズ	2,855.0	-8.05	下位セクター	騰落率(%)
7744	ノーリツ鋼機	2,751.0	16.67	6553	ソウルドアウト	1,689.0	-7.25	陸運業	-3.07
6462	リケン	2,902.0	15.80	3912	モバイルファクトリー	1,034.0	-6.68	空運業	-0.02
7105	三菱ロジスネクスト	1,019.0	15.66	2305	スタジオアリス	2,242.0	-6.58	電力・ガス業	1.22
9090	丸和運輸機関	1,628.0	14.89	3150	グリムス	2,743.0	-6.54	水産・農林業	1.94
1921	バコーポレーション	474.0	14.77	1822	大豊建設	3,805.0	-6.51	小売業	2.51
6869	シスメックス	13,735.0	14.70	9601	松竹	11,450.0	-6.45	銀行業	2.64
5408	中山製鋼所	489.0	14.52	9450	ファイバーゲート	1,640.0	-6.29	鉱業	3.07

上値試し継続、13 週線上昇向きで中長期上昇

■遅行線は鮮明な強気シグナルを当面継続

先週（8月30-9月3日）の日経平均は2週連続で上昇した。週間ベースの上げ幅は1486.97円（前週627.89円）と昨年5月以来の急伸だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は8月4週（23-27日）、現物・先物合算で2247億円の買い越し（前週は6623億円の大幅売り越し）に転じた。現物は2週連続の売り越し。金額は60億円（前週3737億円）に縮小した。

先週の日経平均は5日続伸し、節目の29000円を上抜いて週末を迎えた。この間、8月31日に75日線が上昇を開始し、9月1日には200日線を突破した。

今週の日経平均は急伸後の反動安リスクを抱えながらも上値を試す流れが継続しよう。ローソク足は先週末まで4本連続で陽線を引き、高値と安値も連日で前日水準を上回る「赤三兵」を示現して強い買い圧力を窺わせている。株価下を走る13週線が下向きから上向きに転じたこともあり、中長期の上昇波動再開が予想される。

先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均構成225銘柄のうち185銘柄（前週末84銘柄）、東証1部全体で82%（前週末

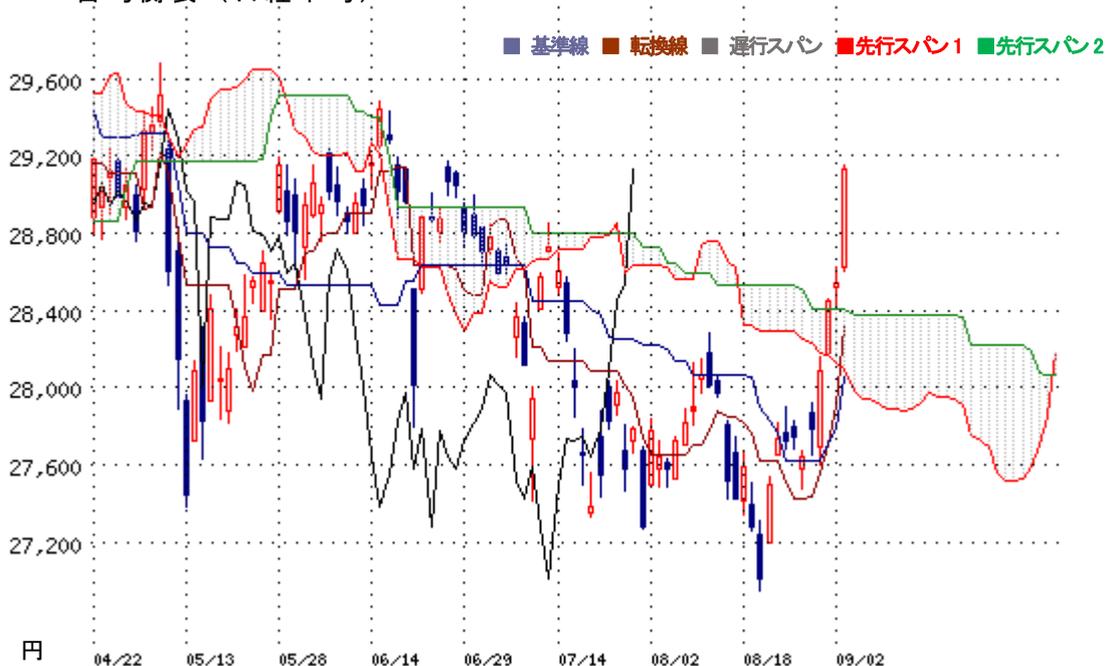
49%）へ急増し、投資家の含み損益改善による買い余力増大が推察される。

一目均衡表では日足ベースで2日に三役好転が完成。週足でも株価が雲上に復帰しており、形勢は買い手優位。遅行線の応当日株価は14日まで27000円台にとどまるため、鮮明な強気シグナルが相場を支える展開が想定される。

一方、ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値が+3σを超過して反動安リスクを強く警告。+1σ相当の幅は縮小傾向にあったが先週末は429.47円（前週243.65円）に拡大し、-2σから+2σまでの各線が互いに間隔を広げる5本線発散をスタートしているため、日々の値動きは上下どちらにも大きくなる可能性に留意したい。

上値目標では、6月15日高値29480.85円が意識され、これをクリアすると3万円奪回への流れとなりそうだ。下値では26週線（先週末28684.36円）が支持線として作用しそうだが、仮に踏み抜くと日足一目均衡表の雲上限（9月6-24日は28376.67円）接近が警戒される。

一目均衡表（日経平均）



戸田建設〈1860〉東証1部

政策期待高まり脱炭素関連として再注目

■高付加価値投資を通じた事業領域の拡大進める

中堅ゼネコンであり、建築事業では病院・学校、高付加価値オフィス、再開発、物流施設を注力。土木事業においては、トンネル・シールド・大型インフラ、再生可能エネルギー、区画開発などの分野に注力している。また、DX による事業革新により、企画コンサルから設計計画、施工、運用などの連携による新しいサービス・プロダクトを創出しているほか、不動産などの投資開発や海外・エネルギー、ICT など高付加価値投資を通じた事業領域の拡大を進めている。

■浮体式風力発電の需要拡大が見込まれる

同社は再生エネルギー事業において洋上風力発電設備を手掛けている。脱炭素に向けた再生可能エネルギーの導入においては、日本では風力発電が期待されており、さらに遠浅が少ないことから、同社が得意とする浮体式風力発電の需要が見込

売買単位	100 株
9/3 終値	835 円
目標株価	1010 円
業種	建設

まれている。政策期待が高まる状況下において、関連銘柄として改めて注目されそうだ。株価は3月高値をピークに調整を見せていたが、先週末の上昇によりボトム圏からの上放れとなった。目標株価はPBR1 倍水準の1010 円とする。

★リスク要因

コロナ影響による工事の遅れなど。

1860: 日足

リバウンド強まり 5 月以来の高値水準を回復。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	429,026	1.5%	30,463	33,037	21.5%	25,455	82.71
2019/3連	510,436	19.0%	34,518	37,493	13.5%	25,595	83.49
2020/3連	518,683	1.6%	35,243	38,272	2.1%	25,845	84.30
2021/3連	507,134	-2.2%	27,697	30,363	-20.7%	19,735	64.36
2022/3連予	515,000	1.6%	23,600	25,700	-15.4%	16,900	55.11

トリドールホールディングス〈3397〉東証1部 テイクアウト強化し業績V字回復示す

■セグメント利益の85%は国内丸亀製麺から

讃岐うどんの「丸亀製麺」を軸に複数の業態の飲食店を運営する。事業セグメントはセルフ形式で提供する讃岐うどん専門店の丸亀製麺、33の国と地域で海外における飲食事業を運営する海外事業、「カフェ」、「豚屋とんー」、「とりどーる」などの業態が含まれるその他の3つ。21年4～6月期のセグメント利益合計35億円の内訳は丸亀製麺30億円、海外事業5億円である。

■国内丸亀製麺既存店売上高はコロナ前比3%減まで回復

セグメント利益合計から本社経費などを差し引いた利益が事業利益となるが、21年4～6月期の同利益は19.6億円となり前年同期の41.9億円の赤字からV字回復を実現した。業績回復の主たる要因は「丸亀製麺」の復調で、4～6月の国内丸亀製麺既存店売上高は前年同期比38.6%増加し、コロナ前と比較しても3%減まで売上高が回復した。テイクアウトを強化し、5月・6月にはテイ

売買単位	100 株
9/3 終値	2400 円
目標株価	2650 円
業種	小売

クアウトの売上高比率が25%以上となった。23年3月期には国内では丸亀製麺既存店売上高拡大を、海外では店舗数の増加を背景に、事業利益は17年3月期の過去最高93億円を更新する可能性が高いと思われる。引き続き株価上昇が期待され、足元水準よりも約10%高い2650円を目標株価とする。

★リスク要因

新型コロナウイルスの影響が長引くことなど。

3397:日足

5日移動平均線に沿った強い切り上がりが続く。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	116,504	14.5%	7,635	7,175	-15.2%	4,665	107.44
2019/3連I	145,022	24.5%	2,302	1,337	-81.4%	267	6.22
2020/3連I	156,478	7.9%	4,367	2,837	112.2%	1,956	42.42
2021/3連I	134,760	-13.9%	-7,336	-9,119	-	-5,456	-
2022/3連I予	155,000	15.0%	5,100	4,000	-	1,500	12.91

東洋合成工業〈4970〉JASDAQ

第1四半期営業利益は5年連続2桁増、中期計画は2年前倒しでほぼ達成

■半導体やディスプレイ用途の好調が継続

半導体、ディスプレイ用のフォトレジスト感光材と、半導体・電子材料向けや香料向け化学品が両輪。同社売上高の約8割が半導体、ディスプレイ、電子材料関係(21年3月期)。22年3月期第1四半期(21年4-6月)営業利益(非連結)は前年同期比96.2%増の14.92億円。半導体用途の感光材事業は前下半期から、また、ディスプレイ用途は前期第4四半期からの好調が継続している。化学品の香料材料関連も堅調に推移した。高付加価値製品の販売も拡大し、営業利益は第1四半期としては5年連続で2桁増益となった。22年3月期営業利益は前期比20.8%増の35.50億円予想。通期予想に対する第1四半期の進捗率は42%で、今後、通期好業績への期待がさらに高まりそうだ。

■2年前倒しで中期経営計画の目標水準にほぼ到達

同社が2018年8月に発表した中期経営計画では、23年3月

売買単位	100 株
9/3 終値	16930 円
目標株価	20000 円
業種	化学

期の経常利益30億円以上を数値目標として掲げていた。その後、21年3月期経常利益は29.82億円と2年前倒しで目標水準をほぼ達成し、22年3月期は34.00億円予想と目標を1割以上超過する見込みだ。株価は5月安値10000円から3カ月で15000円に上昇した。業績拡大に鑑み、次の目標は20000円としたい。

★リスク要因

サプライチェーンの混乱など。

4970:日足

上値指向が鮮明に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3単	20,536	12.9%	1,300	1,089	164.3%	863	108.73
2019/3単	22,975	11.9%	1,559	1,567	43.9%	1,171	147.54
2020/3単	24,455	6.4%	2,184	2,061	31.5%	1,852	233.43
2021/3単	27,164	11.1%	2,939	2,982	44.7%	2,345	295.57
2022/3単予	30,000	10.4%	3,550	3,400	14.0%	2,400	302.38

弁護士ドットコム〈6027〉マザーズ

自民総裁選を巡る思惑で「脱ハンコ」再注目か

■「クラウドサイン」トップシェア獲得

自民党総裁選(9月17日告示、29日投開票)を巡る思惑での売買が活発となりそう。総裁選の行方に予断を持つことは避けたいが、特に足元で出馬観測が強まった河野太郎規制改革相などは思惑的な売買を誘いやすいだろう。河野氏が行政での脱ハンコを進めてきた経緯から、電子契約サービス「クラウドサイン」を手掛ける同社に再注目したい。法律ポータルサイトが中心だったが、「クラウドサイン」が急成長中。直近では「クラウドサイン」のトップシェア獲得や新プランを発表している。

■株価大幅調整だがポテンシャル評価も

2022年3月期第1四半期(21年4-6月)の売上高は前年同期比32.5%増の15.37億円、営業利益は2.16億円(前年同期は0.07億円)。「クラウドサイン」売上高は同2.2倍に拡大した。サービスの競合懸念や高バリュエーションへの警戒感が根強く、株価

売買単位	100 株
9/3 終値	6560 円
目標株価	8000 円
業種	サービス

は昨年10月高値15880円(取引時間中)をピークに大幅調整を強いられたが、外資系証券を中心に「クラウドサイン」のポテンシャルはなお高く評価される。ひとまず7月までのみ合いレンジ下限水準である8000円を目標としたい。

★リスク要因

電子契約サービスの更なる競争激化など。

6027:日足

25日移動平均線を上回ってきたが、その後はやや上値重い。信用需給はなお売り長。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3単	2,318	39.9%	503	505	23.5%	323	14.64
2019/3単	3,132	35.1%	510	511	1.2%	333	15.02
2020/3単	4,132	31.9%	392	395	-22.7%	260	11.70
2021/3単	5,318	28.7%	172	182	-53.9%	64	2.90
2022/3単予	7,000	31.6%	-	-	-	-	-

ダイフク〈6383〉東証1部

政府の成長戦略が事業環境の追い風に

■自動車生産ラインや半導体生産ライン向けシステムが堅調

自動倉庫や無人搬送車、コンベヤ、ピッキングトイレット物流センターや工場の物流効率化に使われる物流ソリューションを手掛ける。足元では自動車生産ラインや半導体生産ライン向けシステムが堅調に推移しているほか、製造業の設備意欲が回復傾向にある。政府は成長戦略会議において電動車の普及、半導体工場の立地などに必要な支援策と予算を検討しており、同社においては関連するシステムの好調が続くことが見込まれる。また、コロナ禍における非接触需要の拡大を背景に物流システムへの需要も引き続き高まりやすいだろう。

■1月高値を起点とした調整トレンドが転換

株価は直近の上昇によって、これまで上値を抑えられていた75日移動平均線を突破した。これにより1月高値13500円を起点とした調整トレンドが転換。週間形状では13週、26週線を上回っ

売買単位	100 株
9/3 終値	10490 円
目標株価	12160 円
業種	機械

たことから、今後は52週線突破を試す展開が意識されてくる。信用取り組み妙味はないものの、これまでの調整局面を経て買い残高は6月半ばのピークから半減しており、需給調整は一巡。目標株価は2月の急落局面で空けたマド上限の12160円とする。

★リスク要因

サプライチェーン混乱による部材調達の遅れなど。

6383:日足

上値抵抗線として意識されていた75日移動平均線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	404,925	26.2%	39,924	41,105	73.0%	29,008	235.62
2019/3連	459,486	13.5%	54,681	55,842	35.9%	39,567	314.54
2020/3連	443,694	-3.4%	40,497	40,976	-26.6%	28,063	222.96
2021/3連	473,902	6.8%	44,566	45,846	11.9%	32,390	257.13
2022/3連予	500,000	5.5%	47,000	47,900	4.5%	34,000	269.91

ブラザー工業〈6448〉東証1部

特需はく落の警戒薄れ、在宅勤務需要は継続へ

■第1四半期好調で通期計画上方修正

8月3日に上方修正を発表。2022年3月通期予想は、売上高が前期比10.0%増の6950億円と従来予想の6260億円から増額、営業利益は同58.0%増の675億円と従来予想の600億円から増額した。第1四半期は、在宅勤務向けの需要拡大を背景に主力のプリンターなど複合機事業が好調に推移し、P&S事業の営業利益が前年同期比61.9%増と大きく伸長したことが寄与。また、工業用マシンなどのマシナリー事業も、アジア・中国向けでのアパレル設備投資需要の回復を受け、売上収益が同102.0%増の304億円と大幅に回復し、営業損益が黒字に転じた。

■在宅需要は想定以上に継続

主力であるP&S事業での在宅需要について、会社側は「2021年度下期にかけて徐々に落ち着いてくると想定していたが、当初の予想とは異なり、需要に供給が追いつかない状況が続いて

売買単位	100 株
9/3 終値	2384 円
目標株価	2600 円
業種	電気機器

おり、この流れが今年度いっぱいには続く見込み」とコメント。特需はく落が警戒されていたが、需要は底堅く、堅調な業績推移が期待できそうだ。株価は200日移動平均線割れからのリバウンド基調を強め、足元25日線を突破。5月以降のレンジ上限を突破する勢いがみられ、目標株価は3月高値水準の2600円とする。

★リスク要因

半導体など部品調達の遅れなど。

6448:日足

5日移動平均線と25日線による短期ゴールデンクロスが視野に入る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	712,997	11.2%	68,672	69,669	13.7%	50,020	192.63
2019/3連I	683,972	-4.1%	71,925	72,274	3.7%	53,902	207.54
2020/3連I	637,259	-6.8%	67,329	67,046	-7.2%	49,566	190.80
2021/3連I	631,812	-0.9%	42,731	42,944	-35.9%	24,520	94.36
2022/3連I予	695,000	10.0%	67,500	67,500	57.2%	46,000	176.95

堀場製作所〈6856〉東証1部

半導体製造装置向けが増加、21年12月期業績予想は2度目の上方修正

■上半期営業利益はコロナ禍前を57%上回る

分析・計測機器メーカー。自動車向けが連結売上高の34%、半導体向けが30%、科学向けが14%、医用が11%、環境向けが10%。利益の70%以上が半導体向け製品による(20年12月期)。小惑星「リュウグウ」の試料の分析プロジェクトに参画するなど、技術力に定評がある。21年12月期上半期営業利益は前年同期比95.7%増の130.69億円。コロナ禍前の19年12月期上半期の82.82億円を57%ほど上回った。半導体メーカーによる設備投資が回復し、半導体製造装置メーカーへの販売が増加した。ライフサイエンス機器用光学モジュールの需要が増加した科学向け製品も利益に寄与した。

■自動運転開発加速や環境規制強化も追い風

21年12月期営業利益は前期比44.7%増の285.00億円予想。中間決算発表時に、前回予想の同24.4%増の245.00億円か

売買単位	100 株
9/3 終値	7870 円
目標株価	8900 円
業種	電気機器

ら16%ほど引き上げた。半導体向けが予想を上回る伸びとなる見込み。電動化・自動運転技術の開発加速や、環境規制需要の高まりなども追い風になると見ており、今期2度目の上方修正となった。株価は8月高値8100円から約800円の調整となったが、調整幅の倍返し水準となる8900円近辺を目標株価としたい。

★リスク要因

世界景気の減速、設備投資意欲の後退など。

6856: 日足

調整を挟みつつも下値の堅い展開が継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連	195,399	14.9%	26,834	26,608	45.6%	16,281	386.30
2018/12連	210,570	7.8%	28,838	28,316	6.4%	22,313	529.24
2019/12連	200,241	-4.9%	20,916	20,518	-27.5%	15,481	367.09
2020/12連	187,080	-6.6%	19,694	19,399	-5.5%	13,188	312.58
2021/12連予	220,000	17.6%	28,500	28,000	44.3%	18,500	438.42

サンフロンティア不動産〈8934〉東証1部 ビル再生得意とし、ビジネスチャンス拡大

■売上総利益の90%は不動産再生事業から

東京都心部において中小型オフィスビルに特化し不動産再生と活用を本業とする。不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業及びその他を展開する。不動産再生事業の柱はリブランニング事業で、都心の既存オフィスビルを購入し、高品質でデザイン性に優れた新しいコンセプトのビルへ生まれ変わらせる。地域に根ざしたテナント斡旋力によって稼働率を向上させることで市場価値を高め、不動産を投資家に販売している。21年4～6月期の売上総利益の90%は不動産再生事業から得ており、同事業が基幹事業である。

■新しい働き方に対応したオフィスのニーズは増加

コロナを機にオフィスへの出社は数日に1度、デスクはフリーアドレスとする企業が増加している。こうした新しい働き方に対応したオフィスのニーズは増加し、また低金利の環境が続いてお

売買単位	100 株
9/3 終値	1195 円
目標株価	1500 円
業種	不動産

り、機関投資家による不動産投資意欲は旺盛だ。これらの事業環境から同社のビジネスチャンスは拡大が続こう。株価については、18年3月期の経常利益は107億円であるが、この年度には1500円を超えて推移する時期もあった。22年3月期経常利益はこの水準以上が期待され、株価も1500円水準を回復しよう。

★リスク要因

新型コロナウイルスの新たな変異株拡大など。

8934:日足

5日移動平均線に沿った上値志向を強める。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	47,463	17.5%	11,239	10,755	20.9%	7,420	167.62
2019/3連	53,291	12.3%	13,305	12,813	19.1%	8,783	180.35
2020/3連	73,218	37.4%	16,571	16,127	25.9%	10,666	219.03
2021/3連	59,632	-18.6%	7,912	7,524	-53.3%	4,274	87.77
2022/3連予	76,000	27.4%	12,000	11,500	52.8%	7,400	151.95

ファーストリテイリング 東証1部<9983>/一気に25日線突破でリバウンド余地

2日に8月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比38.9%減で2カ月ぶりのマイナスに転落。客数が同35.2%減少したほか、客単価も同5.7%低下へ。減収率の大きさは21年8月期の期間中で最大となった。気温の低下や大雨などの天候要因が響いたほか、新型コロナによる外出自粛ムードが一段と強まった影響も受けたもよう。同業他社比でも低調推移が目立つ形になっている。

ただ、先週末は売り先行後に新政権への期待感などで全体相場が一段高となり、先物高に連動して切り返す展開になっている。結果的に上値を抑えられていた25日線も一気に突破する形に。ここまで日経平均へのマイナス寄与が大きかった同社だが、日経平均の一段の上昇を見込めば、さすがに波及効果は大きいだろう。新年度ガイドダンスへの期待も高まる余地があり、目先はリバウンドの動きに注目。



東日本旅客鉄道 東証1部<9020>/短期的には自律反発の可能性も高い

先週後半に大幅下落。JR西日本<9021>が4854万5400株の公募増資、412万1700株のオーバーアロットメントによる売出の実施を発表。新株発行株数は最大で現発行済み株式数の27.5%に達することで、株式価値の希薄化を嫌気する動きが強まる形になった。コロナ禍で苦戦する同社など他の電鉄株にも、連想売りが波及する状況となっている。

JR西日本は週末にかけての2日間で14.3%の下落、対して同社は7.2%の下落となっている。先々は資金調達が必要とされてくる可能性もあるが、JR西日本の直後だけに、短期的な表面化はしにくいだろう。JR西日本に関しては、成長投資継続の意識確認を前向きに評価との見方もあり、今後株価が反転するに依り、仮に同社がファイナンスを実施しても悪材料出尽くしと捉えられるようになる。直近のコロナ感染者数ピークアウトもプラス視。



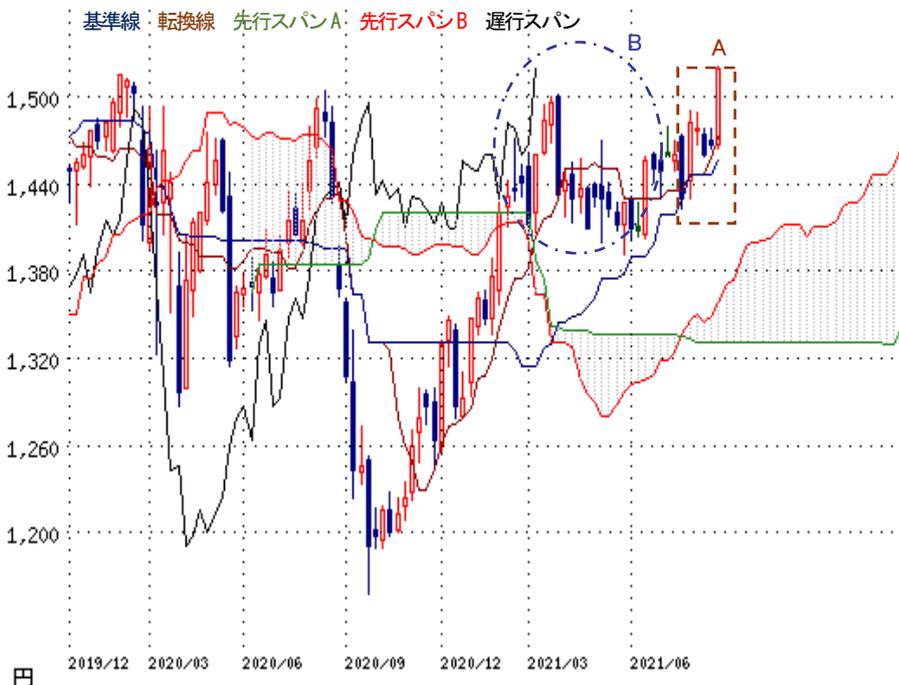
太平洋セメント 東証1部(5233)

日足ベースのローソク足。先週は9月2日とともに上向きの5日線と25日線が短期ゴールデンクロスを示現(点線・四角A)。9本連続陽線を引いた3日は株価下で75日線が上昇を開始(点線・丸B)。3月の年初来高値から6月の年初来安値までの下げ幅の3分の1戻し2598円の4円下まで上ヒゲを伸ばして週末を迎えた。3分の1戻し達成後は8月に上値抵抗線となった200日線クリアで上げ足がさらに強まる展開が予想される。



ソフトバンク 東証1部(9434)

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が大陽線を引いて3月高値を突破。転換線が上昇を続け、基準線も横ばいから上向きとなって上昇継続を示唆している(点線・四角A)。遅行線の応当日株価は来週を目先のピークとして下落するため遅行線の強気シグナルは増大しやすく(点線・丸B)、三役好転後の買い手優勢の形状が顕著になる。2019年9月の上場来高値1554.5円抜け後は一段高が期待できそうだ。



テーマ別分析: 経済正常化で業績向上に期待「就職支援」

■関連上場銘柄も多い就職支援ビジネス

海外からみて日本の特徴として「治安の良さ」が指摘されるケースが多いが、その要因の1つに失業率の低さがあるとされる。総務省が8月31日に発表した7月の労働力調査によると、季節調整値の完全失業率は2.8%。同日に厚生労働省が発表した7月の有効求人倍率は1.15倍と、コロナ禍で厳しいながらも健闘した数値を保っている。

こうした労働環境を支える就職支援関連企業が株式市場には多数上場している。それぞれ「新卒」「転職」「障害者支援」「アルバイト」「業種・分野特化」などに事業内容の特徴がわかれ、オンラインでのサイト利用によるビジネスモデルが広がっている。株式市場では、こうした就職関連企業の新規株式公開（IPO）がコンスタントに続いていることも特徴だ。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進展するなか、新型コロナ分科会では、ワクチン接種が進んだ後の行動規制緩和のあり方についても議論するという。日本でも経済活動の正常化が視野に入るなか、労働市場での派遣需要や転職需要がこれまで以上に高まることが想定され、関連銘柄の業績も上向いていきそうだ。

■主な「就職支援」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/3株価	概要
2175	エス・エム・エス	東証1部	3980	介護職向け求人情報サイト「カイゴジョブ」運営
2301	学情	東証1部	1210	新卒向け就活・就職サイト、合同企業セミナー「就職博」など展開
2341	アルバイトタイムス	JASDAQ	151	アルバイト向けだけでなく、転職情報、イベントも手掛ける
2379	ディップ	東証1部	3750	総合求人サイト「はたらこねっと」を運営、様々な雇用形態を網羅
2410	キャリアデザインセンター	東証1部	1169	「type転職エージェント」サイトを運営、中途採用、女性に注力
3936	グローバルウェイ	マザーズ	10240	求人情報プラットフォーム「キャリアコネ」を提供、有料職業紹介も
4177	i-plug	マザーズ	6650	新卒採用のダイレクト・リクルーティング事業を展開
4194	ビジョナル	マザーズ	6200	ハイクラス人材の転職支援サービス「ピズリーチ」で高い知名度
4336	クリエアナブキ	JASDAQ	653	中国・四国地域に強い総合人材サービス企業
4766	ピーエイ	東証2部	206	人財と企業、地域を結びつけるサービスを提供
4849	エン・ジャパン	東証1部	3885	転職サイトの「エン転職」を運営、入社後活躍サービスも提供
6054	リブセンス	東証1部	206	求人の「転職会議」、専門職の競争入札型メディア「転職ドラフト」展開
6098	リクルートホールディングス	東証1部	6482	「リクナビネクスト」など人材総合サービスのトップ企業
6194	アトラエ	東証1部	2732	IT・Web業界の求人メディア「Green」運営、成功報酬型に特色
6556	ウェルビー	東証1部	1555	障害者の就職活動支援事業を展開、スキル習得サポートなども提供
7064	ハウテレビジョン	マザーズ	2020	「外資就活ドットコム」運営など外資系就職に特徴
7080	スポーツフィールド	マザーズ	1961	体育会人財の就職支援サービス事業を全国展開
7083	AHCグループ	マザーズ	1032	障害者の就労移行支援事業を展開、高齢者向け通所介護事業も手掛ける
7088	フォーラムエンジニアリング	東証1部	900	理工系学生のための就職支援サービス「ゴクナビ」など展開
7366	LITALICO	東証1部	5560	障害者の就労支援サービス「LITALICOワークス」など運営
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	東証1部	1106	メンタルヘルスケア事業とともに就業障がい者支援事業も展開
9242	メディア総研	マザーズ	4020	新卒採用支援、就職支援のイベント企画・運営、2021年9月にIPO

出所：フィスコ作成

配当性向引き上げに伴う利回り向上が期待される銘柄

■配当性向引き上げの動きに期待

大幅な増配を発表した海運大手が大幅高を演じているなか、先週も大幅増配を発表した明和産業<8103>が急伸するなど、大幅増配、それに伴う配当利回りの上昇を株価妙味とする動きが目立ってきている。配当権利月の9月に入り、引き続き配当政策に対する関心は高まりやすいといえよう。企業の配当水準引き上げの動きが強まるなか、現段階で配当性向が低い銘柄などは是正の動きが見込まれる。業績下振れ懸念が少なく、一定の配当利回り水準がある銘柄のなかで、低配当性向の銘柄をピックアップした。

スクリーニング要件としては、①3 月期決算企業、②予想配当利回りが 2.5%以上、③予想配当性向が 20%未満、④第 1 四半期営業利益進捗率が 30%以上。

■配当性向引き上げ余地の大きい銘柄

コード	銘柄	市場	9/3株価 (円)	時価総額 (億円)	配当性向(%)	配当利回り (%)	営業利益進捗 率(%)	予想 1株利益 (円)
1828	田辺工業	東証2部	893.0	95.8	18.1	3.02	32.2	149.52
3036	アルコニックス	東証1部	1,679.0	435.6	17.5	2.50	35.8	239.66
3477	フォーライフ	マザーズ	1,235.0	24.7	19.5	3.00	32.9	190.04
5021	コスモエネルギーHD	東証1部	2,257.0	1,913.3	16.7	3.54	51.8	477.95
5121	藤倉コンポジット	東証1部	716.0	167.9	16.8	2.51	32.9	106.85
5607	中央可鍛工業	名証2部	466.0	74.7	14.1	2.58	33.0	85.10
5706	三井金属工業	東証1部	3,385.0	1,939.5	13.1	2.51	39.4	647.92
7242	KYB	東証1部	3,175.0	817.5	14.4	2.83	33.4	626.39
7299	フジオーゼックス	東証2部	3,740.0	76.9	19.8	3.48	41.8	657.28
7509	アイエーグループ	JASDAQ	3,750.0	61.7	17.8	3.20	37.1	672.33
7887	南海プライウッド	東証2部	5,550.0	56.1	12.1	2.70	32.4	1241.53
8032	日本紙パルプ商事	東証1部	3,825.0	574.6	16.0	2.88	31.4	687.54
8091	ニチモウ	東証1部	2,063.0	78.1	12.9	2.91	33.3	466.13
8596	九州リースサービス	東証1部	600.0	155.7	19.7	2.75	30.7	83.70
9059	カンダHD	東証2部	1,080.0	125.9	19.4	2.59	30.0	144.01

出所：フィスコアプリより作成

新しく発足されたデジタル庁に注目

■「デジタル庁」発足: 情報化投資の加速に期待

東海東京調査センターでは、新しく発足されたデジタル庁に注目している。日本のデジタル社会形成の司令塔としての役割を担うデジタル庁は、「縦割り」とされる各省庁や地方自治体、さらに一部の民間部門などの情報システムの間で、円滑にデータをやりとりできるようにすることで、行政手続き全般の迅速化・行政サービスの高度化を目指す。また、もう1つの施策として、「マイナンバーカード」の普及・活用促進もあげられる。同庁が進める改革に伴い、政府・地方自治体のシステム投資が増加すると見込まれる。さらに、行政だけでなく民間部門でも、行政の情報システムとよりスムーズに連携することによってサービスの利便性を高める動きなどが出てくる可能性があるだろう。同レポートでは、主なデジタル庁関連銘柄を掲載している。

デジタル庁関連銘柄（東海東京調査センター）

コード	企業名	概要
4307	野村総合研究所	ITマネジメント全般に係るシステムコンサルティングを提供
4684	オービック	統合業務ソフト「OBIC7」が主力。パッケージ販売からクラウドシフトが進展
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	コンサルティングやシステム開発、運用・保守まで一貫して手掛ける
4768	大塚商会	情報サービス大手で中堅・中小企業向けに強み
6501	日立製作所	自治体向けにマイナンバーソリューションなどを展開
6532	ペイカレント・コンサルティング	企業のDX支援事業などを展開
6701	NEC	官公庁向けにシステム構築やコンサルティング、サポートなどを手掛ける
6702	富士通	官公庁・企業向けITサービス大手、マイナンバー制度対応ソリューションを展開
8056	日本ユニシス	自治体のIT化推進にむけたソリューションを展開
9613	NTTデータ	情報システム専業で国内最大手。官公庁、金融機関向け大型システム開発に強み
9719	SCSK	マイナンバー管理システムを展開
9746	TKC	行政サービスデジタル化などの支援事業を展開

※出所: QUICK、会社資料等より東海東京調査センター作成、銘柄コード順

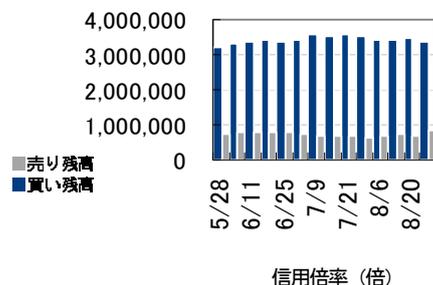
注目イベントを控えて売り残が一挙に増加

8月27日時点の2市場信用残高は、買い残高が886億円減の3兆3685億円、売り残高が1509億円増の8432億円。買い残高が2週間ぶりに減少、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-12.88%から-10.79%とやや改善し、売り方の評価損益率は+11.51%から+8.99%になった。なお、信用倍率は4.99倍から3.99倍となっている。

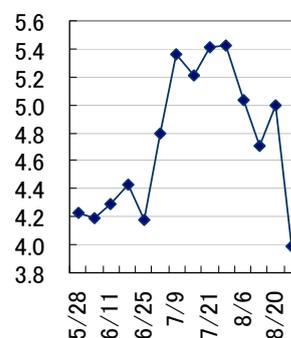
今週(8月23日-27日)の日経平均は前週末終値比627.89円高の27641.14円。米国で早期緩和縮小への警戒感が後退したことで、週明けの日経平均は大幅に反発。24日も戻りを試す展開が継続。米食品医薬品局(FDA)が米ファイザー・独ビオンテック製の新型コロナワクチンを正式承認し、今後接種が一段と進むとの期待から週明けの米国株が上昇したことが追い風に、25日、26日にかけては27600~27800円台でのみ合いが続いた。ワクチン接種進展期待や原油先物価格の上昇、連日のナスダック総合指数の過去最高値更新等の要因が相場を下支えた一方、日経平均の27800円台では戻り待ちの売りも根強かった。週末27日は、ジャクソンホール会議を目前に控えるなか、複数の地区連銀総裁が年内の緩和縮小開始を支持したことで改めて早期緩和縮小への警戒感が台頭。アフガニスタンを巡る地政学リスク再浮上も重しに。

個別では、良品計画<7453>は、中間決算対応へのヘッジ売りの動きがあったと見られ、新規売りが積み上がる格好に。その他、イオンモール<8905>も一気に売り長の需給となったことから、同様の動きだろう。また、東宝<9602>は、ノーリスクで株主優待を狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がった影響と考えられる。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/3終値 (円)	信用買残 (8/27:株)	信用売残 (8/27:株)	信用倍率 (8/27:倍)	信用買残 (8/20:株)	信用売残 (8/20:株)	信用倍率 (8/20:倍)
7453	東証1部	良品計画	2,431.0	3,578,600	1,752,300	2.04	3,663,700	116,000	31.58
8905	東証1部	イオンモール	1,708.0	415,700	813,500	0.51	446,700	73,900	6.04
9602	東証1部	東宝	5,040.0	55,600	1,909,600	0.03	69,400	241,600	0.29
8273	東証1部	イズミ	3,650.0	48,100	1,779,900	0.03	53,200	202,300	0.26
2379	東証1部	ディップ	3,750.0	56,800	606,700	0.09	75,400	117,500	0.64
2801	東証1部	キッコーマン	9,000.0	20,400	195,500	0.10	41,800	71,800	0.58
9601	東証1部	松竹	11,450.0	31,800	527,600	0.06	46,200	141,300	0.33
8168	東証1部	ケーヨー	811.0	382,100	1,249,600	0.31	596,000	370,500	1.61
3086	東証1部	Jフロント	993.0	1,091,500	1,311,100	0.83	1,200,300	286,800	4.19
3465	東証1部	ケイアイスター	5,650.0	1,160,600	895,200	1.30	355,700	57,800	6.15
4004	東証1部	昭電工	2,519.0	3,120,900	2,675,700	1.17	1,612,100	321,900	5.01
9432	東証1部	NTT	3,107.0	4,603,200	386,400	11.91	5,193,700	116,000	44.77
9740	東証1部	CSP	2,688.0	165,700	527,000	0.31	163,100	141,800	1.15
6902	東証1部	デンソー	7,869.0	482,100	158,600	3.04	836,300	81,000	10.32
3543	東証1部	コメダ	2,042.0	124,400	1,573,700	0.08	184,500	699,500	0.26

コラム:アフガン後の「強いドル」

アフガニスタンからの米軍撤退は、中央アジアにおける勢力図を塗り替えるだけにとどまりません。アメリカが中国との覇権争いで劣勢に立たされれば、通貨戦略にも影響します。ドルは基軸通貨の地位を今後も維持できるか、興味深い問題になりそうです。

アフガニスタンを活動拠点とする武装組織タリバンが8月15日に首都カブールを制圧し、近く新政府を発足させる見通しです。アメリカのトランプ前政権はタリバンと米軍撤退ですでに合意済みで、オバマ政権の副大統領時代から米軍駐留に否定的だったバイデン大統領が実行に移しました。コロナ禍からの脱却を優先させるとはいえ、血なまぐさい紛争地域からの米軍の敗走に映ります。

アメリカのテレビは、バイデン氏が撤退の発表直前、アフガニスタンでのテロとの戦いに踏み切ったブッシュ(子)、一時増派を決めたオバマの両元大統領に電話で伝えたと報じました。しかし、前任のトランプ氏には連絡せず、両者はメディアを通じた罵り合いに。バイデン氏は撤退期限の延長も検討していましたが、断念。国内政治の混乱も加わり、ベトナムでの敗戦で信用が失墜した当時のアメリカを想起させます。

ただ、ベトナム後と異なるのは、アメリカの宿敵がソ連から中国に変わった点です。ソ連は欧米との冷戦で経済が疲弊し、やがて連邦内の国々の離反を招いて終えんを迎えます。ソ連の崩壊はアメリカの信頼を高めました。一帯一路構想を推進させる中国を相手に同じような展開は考えられません。中央アジアで目を光らせてきた米軍の撤退は、米中の力関係を反映するでしょう。

アフガニスタンの国家予算の8割近くは欧米をはじめ海外からの支援が占めていますが、バイデン政権はアメリカにあるアフガニスタン中銀保有資産を凍結。それによりドルの供給が停止されたため、経済は行き詰るはず。ただ、タリバンのような非公式グループの運営資金を、一体誰が正確に把握しているのでしょうか。中国政府はアフガニスタンの自立に向け経済支援を進める方針で、人民元の流通は時間の問題です。

ソ連もアメリカも実現できなかったアフガニスタン復興を中国が成し遂げ、信用面でアメリカをリードできれば人民元の価値を高めることとなります。一方で、ロシアなどがドルの保有比率を低下させ、ドルの価値を棄損させる戦略の効果が注目されます。軍事力に裏打ちされてきた「強いドル」も国際政治の観点からは長期的な弱体化が避けられず、アフガニスタン問題は通貨の歴史でも転換点になりえます。

20世紀はアメリカの時代、21世紀は中国の時代と言われ、まさに米中覇権争いの真ただ中。アフガニスタンからの米軍撤退は、そんなタイミングで進んでいます。米連邦準備理事会(FRB)の緩和縮小観測を背景としたドル買いなど、一時的な相場にすぎません。「強いドル」を将来も維持できるのか、アメリカにとっての試練と言えそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12-13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14

9月6日～9月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月6日	月	13:00	平野英治年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)前経営委員長が年金積立金に関するシンポジウムに参加
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			独・製造業受注(7月)
			米・株式市場は祝日のため休場(レーバーデー)
			米・失業保険の上乗せ給付期限切れ
			欧・非公式欧州連合(欧)財務相会合
			伊・G20保健相会合(5-6日)
			独・国際モーターショー「IAAモビリティ」のプレスデー(7日まで、一般公開は7-12日)
9月7日	火	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)
		08:30	家計支出(7月)
		08:30	実質賃金総額(7月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	景気一致指数(7月)
		14:00	景気先行CI指数(7月)
		14:45	スイス・失業率(8月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(4-6月)
		18:00	独・ZEW期待指数(9月)
		18:30	南ア・GDP(4-6月)
			中・外貨準備高(8月)
			中・貿易収支(8月)
			エルサルバドル・ビットコイン法施行
9月8日	水	08:50	GDP改定値(4-6月)
		08:50	GDP民間企業設備(4-6月)
		08:50	GDP民間消費支出(4-6月)
		08:50	GDPデフレーター(4-6月)
		08:50	国際収支(経常収支)(7月)
		08:50	BOP経常収支調整(7月)
		08:50	貿易収支(国際収支ベース)(7月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(8月)
		08:50	貸出動向 銀行計(8月)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存5-10年)(日本銀行)
		13:30	倒産件数(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月7日まで1カ月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(8月)
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		23:00	米・JOLT求人件数(7月)
		28:00	米・消費者信用残高(7月)
			ポーランド・国立銀行(中央銀行)が政策金利発表
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
			米・ダラス連銀総裁がタウンホール会議開催
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表
			米・議会の米中経済安全保障調査委員会(USCC)公聴会
			決算発表 ゲームストップ

9月6日～9月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月9日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	マネーストック(8月)
		10:30	中・消費者物価指数(8月)
		10:30	中・生産者物価指数(8月)
		11:00	東京オフィス空室率(8月)
		15:00	工作機械受注(8月)
		15:00	独・貿易収支(7月)
		15:00	独・経常収支(7月)
		16:00	マレーシア・中央銀行が政策金利発表
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(8月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			決算発表 積水ハウス
			中・資金調達総額(8月、15日までに)
			中・マネーサプライ(8月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日までに)
			米・地区連銀(ニューヨーク、ダラス、ミネアポリス、ボストン)総裁が人種差別関連イベントで講演
			米・サンフランシスコ連銀総裁がブルッキングズ研究所主催のパネル討論会に参加
			北朝鮮・建国記念日
		9月10日	金
15:00	英・GDP(7月)		
15:00	英・鉱工業生産指数(7月)		
15:00	英・商品貿易収支(7月)		
19:30	露・ロシア連邦中央銀行(中央銀行)が政策金利発表		
21:00	印・鉱工業生産(7月)		
21:00	ブ・小売売上高(7月)		
21:30	米・生産者物価コア指数(8月)		
21:30	加・失業率(8月)		
23:00	米・卸売在庫(7月)		
25:00	露・GDP(4-6月)		
	米・クリーブランド連銀総裁が講演		
	欧・ユーロ圏財務相会合		
	欧・非公式欧財務相会合(11日まで)		
9月11日	土		
9月12日	日		東京など21都道府県に発令中の緊急事態宣言の期限

■(中)8月貿易収支**7日(火)発表予定時間は未定**

(予想は、547億ドルの黒字) 参考となる7月の貿易黒字額(ドルベース)は、565.9億ドル。輸出は前年比+19.3%、輸入額は同28.1%。輸出は伸び悩んでいるが、鉱物資源の輸入減少などで輸入額の伸びは鈍化しており、貿易黒字額は増加している。8月については輸出額の伸びは鈍化傾向にあることから、貿易黒字額は7月実績を下回る可能性がある。

■(日)4-6月期国内総生産改定値**9月8日(水)午前8時50分発表予定**

(予想は、前期年率+1.6%) 財務省が9月1日発表した4-6月期法人企業統計調査によると、企業設備投資はますます堅調。改定値で個人消費が上方修正される可能性は低いが、設備投資の伸びが想定されており、速報値前期比年率+1.3%から上方修正される可能性がある。

■(中)8月消費者物価指数**9日(木)午前10時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.1%) 参考となる7月実績は前年比+1.0%。同月の生産者物価指数は前年比+9.0%の高い伸びを記録したが、消費者物価指数は低い伸びにとどまっている。この状況は8月も特に変わっていないことから、消費者物価指数の上昇率は7月並みの水準にとどまる見込み。

■(欧)欧州中央銀行理事会**9月9日(木)午後8時45分結果発表**

(予想は、金融政策の現状維持) ECB理事会メンバーであるオーストリア中央銀行のホルツマン総裁は、今回開催の理事会でパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の縮小について検討できる状況になっているとの見方を示した。金融政策は現状維持の公算だが、ECBは金融緩和策の段階的な縮小に向けて動き始める。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月6日	1873	日本ハウスホールディングス	東証1部	-		3843	フリービット	東証1部	-
	2198	アイ・ケイ・ケイ	東証1部	-		3903	gumi	東証1部	-
	2438	アスカネット	東証マザーズ	-		3930	はてな	東証マザーズ	-
	2929	ファーマフーズ	東証1部	15:00		3974	ティビシィ・スキヤット	ジャスダックス	-
	3854	アイル	東証1部	-		3976	シャノン	東証マザーズ	-
	4813	ACCESS	東証1部	-		4014	カラダノート	東証マザーズ	-
	6656	インスベック	東証2部	-		4026	神島化学工業	東証2部	-
	6898	トミタ電機	ジャスダックス	-		4075	ブレインズテクノロジー	東証マザーズ	-
	7435	ナ・デックス	ジャスダックス	-		4382	HEROZ	東証1部	-
	7605	フジ・コーポレーション	東証1部	-		4384	ラクスル	東証1部	-
	7856	萩原工業	東証1部	-		4441	トピラステムズ	東証1部	-
9月7日	6696	ピースリー	東証マザーズ	-	4880	セルソース	東証マザーズ	-	
	7196	Casa	東証1部	-	4996	クミアイ化学工業	東証1部	-	
	9632	スバル興業	東証1部	-	5218	オハラ	東証1部	-	
9月8日	2163	アルトナー	東証1部	-	5971	共和工業所	ジャスダックス	-	
	2923	サトウ食品	東証2部	-	6049	イトクロ	東証マザーズ	-	
	3071	ストリーム	東証2部	-	6309	巴工業	東証1部	-	
	3161	アゼアス	東証2部	-	6336	石井表記	東証2部	-	
	3246	コーセーアールイー	東証1部	-	6387	サムコ	東証1部	-	
	3770	ザッパラス	東証1部	-	6757	OSGコーポレーション	ジャスダックス	-	
	4238	ミライアル	東証1部	-	6966	三井ハイテック	東証1部	-	
	4334	ユークス	ジャスダックス	-	7097	さくらさくプラス	東証マザーズ	-	
	6535	アイモバイル	東証1部	-	7682	浜木綿	ジャスダックス	-	
	7064	ハウテレビジョン	東証マザーズ	-	7878	光・彩	ジャスダックス	-	
	7901	マツモト	ジャスダックス	-	7983	ミロク	東証2部	-	
	8842	東京楽天地	東証1部	-	8957	東急リアル・エステート投資法	投資証券	-	
	9月9日	1433	ベステラ	東証1部	-	9262	シルバーライフ	東証1部	-
1928		積水ハウス	東証1部	-	9603	エイチ・アイ・エス	東証1部	-	
2751		テンポスホールディングス	ジャスダックス	-	9637	オーエス	東証2部	-	
3070		アマガサ	ジャスダックG	-	9734	精養軒	ジャスダックス	-	
3180		ビューティガレージ	東証1部	-	9743	丹青社	東証1部	-	
3458		シーアールイー	東証1部	-					
3475		グッドコムアセット	東証1部	-					
3955		イムラ封筒	東証2部	-					
4599		ステムリム	東証マザーズ	-					
6184		鎌倉新書	東証1部	-					
7640		トップカルチャー	東証1部	-					
8142		トーホー	東証1部	-					
8894		REVOLUTION	東証2部	-					
9636		きんえい	東証2部	-					
9692		シーイーシー	東証1部	-					
9月10日	1383	ベルグアース	ジャスダックス	-					
	1766	東建コーポレーション	東証1部	-					
	2159	フルスピード	東証2部	-					
	2345	クシム	東証2部	-					
	2373	ケア21	ジャスダックス	-					
	2375	ギグワークス	東証2部	-					
	2695	くら寿司	東証1部	-					
	2983	アールプランナー	東証マザーズ	-					
	2991	ランドネット	ジャスダックス	-					
	3159	丸善CHIホールディングス	東証1部	-					
	3193	鳥貴族ホールディングス	東証1部	-					
	3248	アールエイジ	東証2部	-					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月30日	SMBC日興	2871	ニチレイ	2→1格上げ	3100→3250
		7508	GセブンHD	1新規	5400
	大和	8439	東京センチュ	3→2格上げ	6900→6800
	野村	1979	大気社	NEUTRAL→BUY格上げ	3700→4200
8月31日	CS	4704	トレンド	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	5400→6000
	JPモルガン	2587	サントリーBF	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4300→5500
	SMBC日興	4185	JSR	2→1格上げ	3200→4500
	いちよし	2121	ミクシィ	B→A格上げ	3200→3300
	みずほ	1911	住友林	中立→買い格上げ	2200→2600
		1928	積水ハウス	中立→買い格上げ	2400→2600
	大和	2875	東洋水産	3→2格上げ	4800→5000
		6967	新電工	2新規	4800
9月1日	JPモルガン	7202	いすゞ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1500→1800
	東海東京	9697	カプコン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3730
9月2日	岡三	6383	ダイフク	強気新規	13000
		9613	NTTデータ	中立→強気格上げ	1850→2400
	三菱	4182	三菱ガス	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2400→2900
	大和	2587	サントリーBF	2→1格上げ	5000→5500
	野村	8725	MS&AD	NEUTRAL→BUY格上げ	3650→4600
9月3日	CS	4553	東和薬品	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	2000→3000
		4887	サワイグループHD	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	4500→5000
	JPモルガン	5401	日本製鉄	OVERWEIGHT新規	3100
		5406	神戸鋼	OVERWEIGHT新規	900
		5411	JFEHD	OVERWEIGHT新規	2700
	三菱	9090	丸和運輸	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1400→1480
	大和	6101	ツガミ	3→2格上げ	1750→2100

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

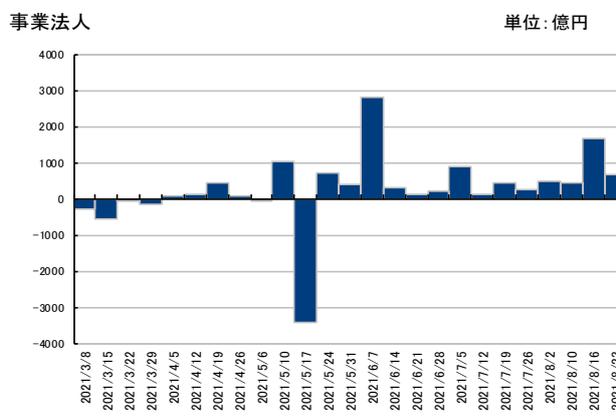
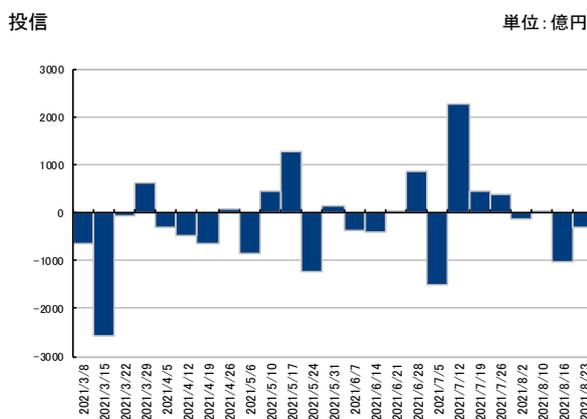
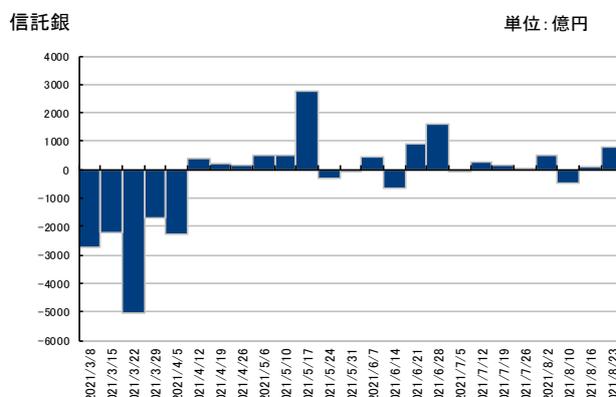
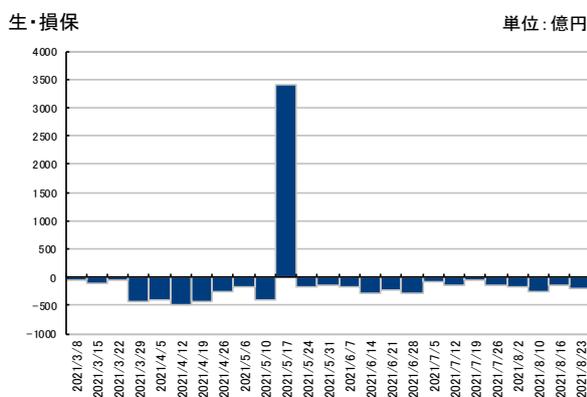
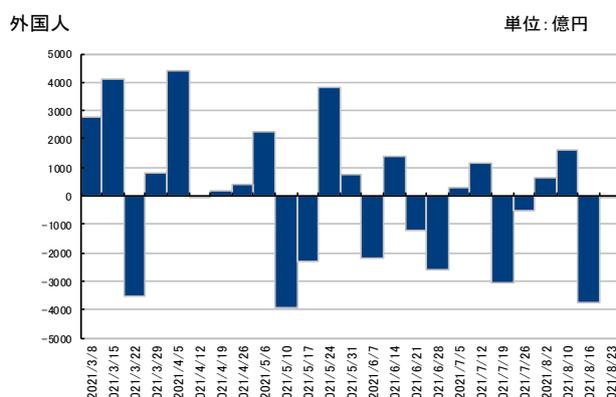
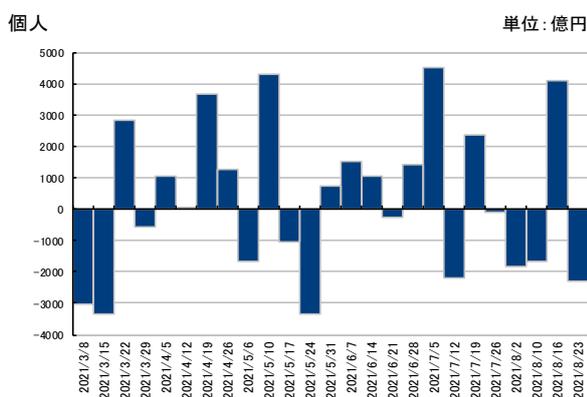
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月30日	CS	3038	神戸物産	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	2800→3200
		5101	浜ゴム	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2650→2250
		5110	住友ゴム	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	1300→1350
	SMBC日興	2331	ALSOK	1→2格下げ	5900→5800
	岡三	4186	応化工	強気→中立格下げ	8100→7000
	大和	8425	みずほリース	1→2格下げ	4400→3900
8月31日	岡三	4005	住友化	強気→中立格下げ	800→580
	野村	4208	宇部興	BUY→NEUTRAL格下げ	2620→2450
9月1日	モルガン	6908	イリソ電子	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	5300→3900
	野村	1801	大成建	BUY→NEUTRAL格下げ	4400→3860
9月2日	みずほ	5801	古河電	買い→中立格下げ	3300→2600
9月3日	ゴールドマン	6471	日精工	中立→売り格下げ	1000→700
		6472	NTN	中立→売り格下げ	300→200
		6473	ジェイテクト	中立→売り格下げ	1300→900
		6481	THK	買い→中立格下げ	5700→3000
	モルガン	1803	清水建	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	920→710
	岡三	9719	SCSK	強気→中立格下げ	7400→7500
	三菱	6856	堀場製	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	8300→7900
	東海東京	6005	三浦工	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6990→4470

8月第4週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

8月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2247億円と買い越しに転じた。現物は売り越しを継続、225先物とTOPIX先物は揃って買い越しに転じた。個人投資家は総合で2672億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は616億円と売り越しを継続、都地銀は140億円と売り越しに転じた。また、生・損保は190億円と売り越しを継続、事法は617億円と買い越しを継続、信託は14億円と売り越しに転じた。

なお、自己は、225先物を買越し継続、TOPIX先物は売り越しに転じ、現物は買い越しに転じ、総合で476億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、前週末比1708.75億円増(買い越し)とネットベースで3886.43億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で2.32%の上昇だった。



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/17	▲434	▲1,037	▲2,320	1,255	▲3,440	3,407	▲71	2,750
21/05/24	1,272	▲3,335	3,798	▲1,224	719	▲179	▲14	▲308
21/05/31	▲2,109	751	749	149	365	▲151	34	▲63
21/06/07	▲90	1,531	▲2,192	▲360	2,776	▲163	76	463
21/06/14	▲1,037	1,038	1,402	▲425	274	▲297	▲49	▲676
21/06/21	306	▲264	▲1,189	7	117	▲242	▲390	883
21/06/28	▲2,171	1,423	▲2,591	864	222	▲285	▲44	1,577
21/07/05	▲4,833	4,507	273	▲1,508	878	▲79	▲133	▲9
21/07/12	▲1,714	▲2,213	1,163	2,261	116	▲148	350	273
21/07/19	▲778	2,362	▲3,065	452	420	▲67	35	130
21/07/26	▲282	▲127	▲532	378	228	▲135	▲243	19
21/08/02	606	▲1,849	623	▲123	464	▲177	▲39	526
21/08/10	445	▲1,668	1,631	13	438	▲272	▲18	▲456
21/08/16	▲1,192	4,101	▲3,737	▲1,012	1,658	▲155	▲5	107
21/08/23	1,039	▲2,289	▲60	▲305	663	▲198	▲200	803

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/17	1,305	38	▲1,855	122	1	▲51	97	328
21/05/24	▲178	2	▲646	42	1	148	▲88	702
21/05/31	1,953	▲83	▲1,502	▲273	▲9	23	48	▲207
21/06/07	▲523	5	597	▲339	▲1	121	1	190
21/06/14	▲8	▲19	142	7	6	▲206	20	74
21/06/21	▲222	14	1,048	▲11	▲2	▲9	66	▲857
21/06/28	1,552	▲60	▲728	107	▲3	▲22	▲21	▲748
21/07/05	4,009	▲170	▲461	▲1,855	▲1	▲15	30	▲1,539
21/07/12	1,611	95	▲951	73	▲0	117	113	▲1,110
21/07/19	560	33	▲674	▲105	▲0	▲49	32	211
21/07/26	▲503	66	339	118	▲2	▲48	▲8	72
21/08/02	▲787	▲28	592	92	2	74	37	10
21/08/10	▲455	222	936	87	▲1	▲9	126	▲922
21/08/16	940	15	▲523	▲12	▲0	▲40	245	▲655
21/08/23	▲610	55	264	105	1	8	333	▲149

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/17	▲224	8	▲675	288	▲84	266	134	422
21/05/24	▲820	▲417	1,622	▲163	▲33	0	478	▲602
21/05/31	260	269	615	▲1,392	11	0	▲75	200
21/06/07	▲1,154	▲131	1,463	705	▲38	7	99	▲962
21/06/14	▲994	552	687	▲113	41	29	▲116	▲218
21/06/21	▲926	▲749	972	1,051	▲14	39	▲113	▲66
21/06/28	372	402	▲1,625	▲266	57	0	221	386
21/07/05	592	528	▲911	412	27	0	▲765	566
21/07/12	486	▲118	▲904	320	▲12	▲6	844	▲916
21/07/19	899	30	▲2,371	1,371	6	0	▲347	451
21/07/26	84	▲120	508	▲632	8	0	59	▲90
21/08/02	▲474	▲488	1,405	243	▲33	0	▲258	▲130
21/08/10	13	▲103	1,240	▲768	▲2	9	▲243	▲246
21/08/16	601	595	▲2,363	202	66	0	▲57	688
21/08/23	47	▲438	2,043	▲416	▲47	0	▲273	▲668

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/3終値 (円)
モビルス	4370	東M	9/2	1,060~1,280	360,000	907,000	1,280	1,830	大和	2,099
事業内容:	コンタクトセンター向けSaaSプロダクト(モビシリーズ)などのCXソリューションの提供									
メディア総研	9242	東M・福Q	9/2	2,600~2,900	100,000	245,000	2,900	3,105	東洋	4,020
事業内容:	高専生及び大学生向けの就職活動イベントの企画等									
Geolocation Technology	4018	福Q	9/13	2,040~2,240	100,000	15,000	2,240	-	エイチ・エス	-
事業内容:	IPアドレスデータベース「SURFPOINT」を基にした技術・サービスの提供等									
コアコンセプト・テクノロジー	4371	東M	9/22	3,350~3,500	200,000	170,000	-	-	大和	-
事業内容:	製造業・建設業をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション実現支援、IT人材調達支援等									
ユミルリンク	4372	東M	9/22	950~1,000	338,200	937,800	-	-	野村	-
事業内容:	メッセージングプラットフォーム事業									
シンプレクス・ホールディングス	4373	東1	9/22	-	0	20,650,300	-	-	SMBC日興、 みずほ	-
事業内容:	コンサルティングサービス、システム開発、運用保守									
レナサイエンス	4889	東M	9/24	-	2240000	711,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療現場の課題を解決するため、多様なモダリティ(医薬品、医療機器、人工知能(AI)等)を活用して新たな医療ソリューションを研究開発する									
デジタルフト	9244	東M	9/28	-	110000	316,300	-	-	みずほ	-
事業内容:	トレーディングデスク事業									
リベロ	9245	東M	9/28	-	478000	0	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	新生活サービスプラットフォームの構築と提供による部屋探し、引越し、電気・ガス等のライフラインの手配、クラウド賃貸契約サービス									
ジィ・シー企画	4073	東M	9/28	1,810~1,890	200000	200,000	-	-	岡三	-
事業内容:	クレジットカード等のキャッシュレス決済に係るシステム開発及び導入後の保守運用並びにクラウド型の決済ASPサービスの提供									
ROBOT PAYMENT	4374	東M	9/28	-	110000	110,000	-	-	SBI	-
事業内容:	インターネット決済代行サービス及び請求関連業務の自動化・効率化クラウドサービス(請求管理ロボ)の提供									
プロジェクトカンパニー	9246	東M	9/29	-	342000	733,500	-	-	SBI	-
事業内容:	デジタルを活用した新規事業開発、既存事業におけるデジタルを活用した業務効率化、デジタルマーケティング戦略の立案、スマホアプリのUI/UXの改善などのコンサルティング事業									
セーフィー	4375	東M	9/29	-	3297700	5,711,000	-	-	SMBC日興、 みずほ	-
事業内容:	クラウド型映像プラットフォーム「Safie」の開発・運営									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/3終値 (円)
アスタリスク	6522	東M	9/30	-	350000	0	-	-	野村	-
事業内容:	モバイル機器に装着して使用するバーコードリーダー・RFIDリーダーである「AsReader」および画像認識技術を活用した管理システムの開発・販売									
ワンキャリア	4377	東M	10/7	-	600000	556,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	キャリアデータプラットフォームを活用した採用DX支援サービスの提供と就職支援メディア「ONE CAREER」及び「ONE CAREER PLUS」の運営									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1414	ショーボンド	4990	4900	4400	1871	PS三菱	660	658.75	582.5
1879	新日本建	884	874.75	804	1887	日本国土開発	590	587.5	529.5
1911	住友林	2168	2068	1729	1951	協エクシオ	2838	2746.25	2429.5
2464	BBT	493	431.5	385.5	2531	宝HLD	1506	1401.75	1146
2651	ローソン	5500	5058.75	5482.5	2764	ひらまつ	207	187.75	202
3036	アルコニックス	1679	1600.75	1342.5	3046	JINSHD	7550	7310	6920
3252	日本商業開発	1715	1706	1467.5	3276	日本管理	1298	1264.75	1137.5
3371	ソフトクリエ	3165	3063.5	3129.5	3445	RSテクノ	6420	5895	4546
3454	Fブラザーズ	1022	1003.75	853	3580	小松マテーレ	1000	974.25	819
3636	三菱総研	4315	4197.5	3622.5	3769	GMOPG	14630	14010	11240
3839	ODK	768	735.75	637	3844	コムチュア	2980	2847.5	2382
4021	日産化	6460	6017.5	4685.5	4025	多木化学	6530	6432.5	5785.5
4046	大阪ソーダ	2730	2632.5	2429	4061	デンカ	4005	3913.75	3150
4078	堺化学	2237	2123.5	1878.5	4186	東応化	7360	6800	5567.5
4204	積水化	1957	1924	1624.5	4205	日ゼオン	1563	1498	1216
4206	アイカ工	3760	3697.5	3309	4212	積水樹脂	2237	2131	2051
4216	旭有機材	1520	1495.5	1401	4319	TAC	260	255.5	211.5
4502	武田薬	3725	3719.25	3555.5	4547	キッセイ薬	2496	2253.25	2476
4549	栄研化	2262	2155.5	1939	4577	ダイト	3720	3700	3472
4620	藤倉化	539	524	479	4626	太陽HD	6160	6057.5	4957.5
4633	サカタインクス	1139	1109	963.5	4762	XNET	1047	1032.5	986
4828	ビーエンジ	3530	3495	3115.5	4911	資生堂	7676	7293.5	6784.5
4992	北興化	1090	1074.25	888	5013	ユシロ化	1204	1181	1191.5
5021	コスモエネHD	2257	2247.75	2004.5	5332	TOTO	6440	6255	5215
5344	MARUWA	10970	10942.5	8925	5440	共英製鋼	1489	1454	1377
5449	大阪製鉄	1232	1231.75	1171	5631	日製鋼所	2805	2689.25	2140.5
5802	住友電工	1494	1491.25	1341	6071	IBJ	976	960	782
6080	M&Aキャピ	5290	5092.5	4168	6101	ツガミ	1778	1604.25	1259.5
6113	アマダ	1213	1203.5	1038	6135	牧野フライス	4315	4206.25	3574
6146	ディスコ	33300	33152.5	28260	6197	ソラスト	1507	1479.75	1225.5
6237	イワキポンプ	948	870	918	6247	日阪製作	878	870.5	794.5
6250	やまびこ	1292	1278.75	1074	6282	オイルスエ	1670	1642.5	1437.5
6305	日立建機	3355	3185.75	2837.5	6368	オルガノ	6590	6415	5792.5
6381	アネスト岩田	1056	1036.25	968	6407	CKD	2473	2244	1888.5
6418	日金銭	609	551.25	582.5	6430	ダイコク電	1177	961.25	1096
6457	グローリー	2379	2238.75	2360.5	6462	リケン	2902	2344.5	2640
6463	TPR	1535	1488.75	1321	6474	不二越	4475	4472.5	3690.5
6571	キュービーネットHD	1894	1614.25	1814.5	6622	ダイヘン	4890	4675	3724.5
6641	日新電	1268	1262.75	1080.5	6701	NEC	5980	5960	4840

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6755	富士通ゼ	2927	2926.75	2410	6845	アズビル	5050	5001.25	4187.5
6850	チノー	1473	1463.75	1300	6877	OBARA-G	3935	3860	3187.5
6928	エノモト	1705	1666	1391	6937	古河電池	1651	1584.5	1278
6963	ローム	11230	10412.5	8655	6981	村田製	9607	9219.25	7718.5
7011	三菱重	3001	2996.5	2793	7085	カープスHD	875	843.25	717
7184	富山第一銀行	299	298.25	280	7189	西日本フィナンシ	715	713.5	652.5
7212	エフテック	634	630.25	541.5	7240	NOK	1388	1340.75	1263.5
7244	市光工	706	682.25	597.5	7522	ワタミ	992	969	961
7550	ゼンショーHD	2771	2752.5	2344.5	7595	アルゴグラフ	3405	3182.25	3339.5
7605	フジコーポ	1217	1148.75	1013.5	7606	Uアローズ	1845	1782	1730.5
7718	スター精密	1598	1585.5	1333	7729	東精密	4965	4695	3975
7734	理計器	2903	2900	2453	7840	フラベッドH	939	934	856.5
7856	萩原工業	1507	1479	1399.5	7898	ウッドワン	1130	1128	1055.5
8037	カメイ	1223	1195.5	1033	8088	岩谷産	6330	6213.75	5365
8095	アステナHD	612	602.25	522.5	8103	明和産	1047	465.25	490
8130	サンゲツ	1643	1594.25	1503.5	8140	リョーサン	2344	2197	2202
8141	新光商	820	803.5	769	8165	千趣会	386	374.25	377.5
8214	AOKI HD	645	589	612.5	8252	丸井G	2052	1965.25	1864
8343	秋田銀	1482	1471	1452	8367	南都銀	2024	1859.25	2011.5
8416	高知銀行	820	786.75	707.5	8537	大光銀	1399	1377.5	1302.5
8562	福島銀	244	241.75	216.5	8798	アドバンクリエ	1017	982	893
8802	三菱地所	1759	1747.25	1606.5	8848	レオパレス21	240	164.25	216
8871	ゴールドクレ	1763	1698.75	1620	8918	ランド	12	11.5	11
9068	丸全運	3400	3377.5	2780.5	9232	パスコ	1464	1406	1411
9273	コーア商事HD	691	663.75	555.5	9301	三菱倉	3220	3181.25	2680
9306	東陽倉	340	330.5	300.5	9507	四国電力	775	760.25	770
9697	カプコン	3240	3200.5	2471	9759	NSD	2076	1997.75	1740
9837	モリト	681	651.25	662.5	9843	ニトリHD	20810	20751.25	18235

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1803	清水建	814	822.5	838	1976	明星工業	753	817	755.5
25935	伊藤園第1種優先株	2229	2461.25	2289.5	3672	オルトプラス	452	465	719
3912	モバファク	1034	1096.25	1130	4231	タイガーポリ	436	443.25	438.5
4728	トーセ	780	852.5	799	4733	OBC	5440	6400	5542.5
6138	ダイジェット	1172	1387	1189	8127	ヤマトインター	327	341.25	332
8544	京葉銀	444	446.75	488	8835	太平洋発	645	690.75	659
9020	JR東	6889	7172.25	7163.5	9021	JR西	5154	5832	6143.5
9142	JR九州	2475	2491.5	2667.5	9450	ファイバーゲート	1640	2135.5	1740
9513	Jパワー	1677	1699	1844	9861	吉野家HD	2067	2067.25	2130.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)

